

2025年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月14日

上場会社名 株式会社TSIホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3608 URL <http://www.tsi-holdings.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下地 毅
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 内藤 満 (TEL) 03-5785-6400
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第3四半期の連結業績(2024年3月1日~2024年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第3四半期	116,051	1.0	2,178	△2.0	2,475	△32.1	159	△95.2
2024年2月期第3四半期	114,857	△0.5	2,223	△40.3	3,645	△28.0	3,290	△28.8

(注) 包括利益 2025年2月期第3四半期 1,141百万円(△76.7%) 2024年2月期第3四半期 4,890百万円(△25.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第3四半期	2.18	—
2024年2月期第3四半期	40.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期第3四半期	133,373	93,375	69.8
2024年2月期	133,464	97,422	72.7

(参考) 自己資本 2025年2月期第3四半期 93,057百万円 2024年2月期 97,084百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2025年2月期	—	0.00	—	—	—
2025年2月期(予想)	—	—	—	65.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日~2025年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	157,000	1.0	2,000	13.6	2,500	△33.5	15,000	209.3	211.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) (株)READY TO FASHION、除外 1社(社名) (株)ステージヨイナス

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年2月期3Q	76,941,393株	2024年2月期	87,074,993株
② 期末自己株式数	2025年2月期3Q	6,077,395株	2024年2月期	11,655,093株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年2月期3Q	73,298,643株	2024年2月期3Q	82,196,053株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2024年3月1日から2024年11月30日まで)における当アパレル業界は、新型コロナウイルス感染症の影響が収束したことに伴いインバウンド需要が拡大するなど、個人消費には回復が見られた一方で、長く続いた同感染症の影響やこれに伴う物価高に起因するアパレル商品に対する消費マインド自体への変化、ウクライナ及びパレスチナにおける紛争に伴う資源価格及び材料価格の高騰並びに大幅な円安の進行などの複合的な要因により、引き続き厳しい状況が続きました。

このような経営環境のもと当社グループは、2024年4月に、2027年に向けた新たな中期経営計画「TSI Innovation Program 2027 (TIP27)」を公表いたしました。当社グループは、「ファッションエンターテインメントの力で、世界の共感と社会的価値を生み出す」というパーパスに基づき、抜本的な収益構造改革及び成長戦略と人的資本への投資を両輪で推進することで、企業価値向上に努めております。具体的には、原材料の調達先や商品の仕入先の集約によるスケールメリットの追求、商品価格の設定やセール施策の見直しによる利益率の向上、店舗の統廃合と大型化による戦略的な店舗と人員の再配置、ブランド毎に分散しているECサイトの集約による運営コストの効率化並びに本部における人員体制の見直しなどにより、収益構造の改革を目指しています。また、ブランドポートフォリオの見直しによる成長性・収益性の高い強化すべきブランドへの投資の集中、成長が見込める市場セグメントへの新規参入及びM&Aによる事業展開・既存ブランドの拡大、店舗及びECの集約によるブランド間送客並びに顧客への提案力の向上を目指したCRMの強化など、成長戦略への投資を図ってまいります。

一方、当社グループは、お客様の関心が高まっているサステナブル領域における改革に、より一層注力することとし、素材の見直しや製造工程の再検討などを通じて、当社グループの提供する商品の新たな価値をお客様に再認識していただく努力を続けてまいります。

当社グループとしましては、当社グループ各社の店頭売上確保ならびにECによる販売を強化するとともに、引続き商品の仕入を厳しく見極めて適正基準まで抑えることによる、過剰在庫及び原価の抑制などの措置に徹底して努めております。

その結果、売上高については、1,160億51百万円(前年同期比1.0%増)、営業利益は21億78百万円(前年同期比2.0%減)、経常利益は24億75百万円(前年同期比32.1%減)となりました。

また、当社グループの親会社株主に帰属する四半期純利益は1億59百万円(前年同期比95.2%減)となりました。

セグメント別の売上の概況は次の通りです。

(アパレル関連事業)

当社グループのアパレル関連事業を構成する各子会社においては、一部ブランドにおいて中期経営計画「TIP27」に基づく収益構造改革の一環として、価格の適正化等の収益性改善の取り組みを実施しました。その一方で、長引く残暑の影響により、カットソーを中心とした晩夏商材は好調に推移したものの、アウターなどの秋冬商材の実売期が大幅に遅れ、売上に影響を及ぼしました。また、ゴルフ関連事業を中心に、ECやアウトレットを活用した過年度商品の在庫消化を促進いたしました。

インバウンド需要は引き続き堅調であり、ストリートブランド「ステューシー」、ロンドン発のコレクションブランド「マーガレット・ハウエル」、アウトドアブランド「アンドワンダー」などが引き続き好調に推移しました。また、セレクトショップ「ロイヤルフラッシュ」「エルエイチピー」、ミリタリーファッションの「アヴィレックス」、レザーファッションブランドの「ショット」、レディースブランドの「ルフィル」「イレーヴ」「アドーア」「カデュネ」など、それぞれの特色を活かし、市場のニーズに応じた展開が売上増に寄与しました。

これらの取り組みの結果、アパレル関連事業の売上高は1,116億44百万円(前年同四半期比0.7%増)となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、販売代行や人材派遣事業を営む(株)エス・グループや、アパレル特化SaaS型求人サービスや求人SNSプラットフォームの企画・運営を行う(株)READY TO FASHION、また、合成樹脂製品の製造販売を行う(株)トスカバノック、店舗設計監理や飲食事業を営む(株)ブラックス、化粧品、香水、石鹸等の仕入及び販売を行うLaline JAPAN(株)、そして米国カリフォルニア州で人気のオーガニックカフェを日本で運営するUrth Caffè JAPAN(株)などの事業により、売上高は50億00百万円(前年同四半期比8.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間末 (2024年11月30日)	増減
総 資 産	133,464	133,373	△90
負 債	36,041	39,998	3,956
純 資 産	97,422	93,375	△4,047
自 己 資 本 比 率	72.7%	69.8%	△2.9%
1株当たり純資産	1,287.25円	1,313.19円	25.94円

資産は、売掛金の増加（前期末比44億57百万円増）、棚卸資産の増加（前期末比28億94百万円増）等があったものの、現金及び預金の減少（前期末比54億57百万円減）、流動資産「その他」の減少（前期末比10億26百万円減）等により、90百万円の減少となりました。

負債は、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少（前期末比24億55百万円減）等があったものの、支払手形及び買掛金の増加（前期末比9億35百万円増）、短期借入金の増加（前期末比45億70百万円増）、流動負債「その他」の増加（前期末比10億18百万円増）等により、39億56百万円の増加となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加（前期末比8億63百万円増）等があったものの、利益剰余金の減少（前期末比9億83百万円減）、純資産の控除項目である自己株式の取得等により、40億47百万円の減少となりました。

以上の結果、1株当たり純資産は、25.94円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2024年4月12日に発表した2025年2月期の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（2025年1月14日）発表の「2025年2月期通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,472	22,014
受取手形	85	100
売掛金	11,596	16,053
商品及び製品	26,863	29,841
仕掛品	507	399
原材料及び貯蔵品	681	705
その他	3,724	2,697
貸倒引当金	△54	△65
流動資産合計	70,877	71,748
固定資産		
有形固定資産	6,560	6,602
無形固定資産		
のれん	1,501	1,619
その他	5,658	4,828
無形固定資産合計	7,159	6,448
投資その他の資産		
投資有価証券	25,137	25,042
投資不動産	4,683	4,872
その他	19,147	18,760
貸倒引当金	△100	△102
投資その他の資産合計	48,866	48,573
固定資産合計	62,586	61,624
資産合計	133,464	133,373
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,615	10,550
短期借入金	5,013	9,583
1年内返済予定の長期借入金	3,309	1,752
未払法人税等	637	592
賞与引当金	1,164	1,383
株主優待引当金	104	67
資産除去債務	148	181
その他	8,395	9,413
流動負債合計	28,388	33,526
固定負債		
長期借入金	1,630	731
役員退職慰労引当金	35	35
退職給付に係る負債	1,192	1,061
資産除去債務	2,367	2,349
その他	2,426	2,293
固定負債合計	7,653	6,471
負債合計	36,041	39,998

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	24,030	16,929
利益剰余金	60,052	59,068
自己株式	△7,605	△4,550
株主資本合計	91,477	86,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,597	5,461
為替換算調整勘定	1,136	1,161
退職給付に係る調整累計額	△126	△11
その他の包括利益累計額合計	5,607	6,610
非支配株主持分	337	317
純資産合計	97,422	93,375
負債純資産合計	133,464	133,373

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
売上高	114,857	116,051
売上原価	50,655	52,585
売上総利益	64,201	63,465
販売費及び一般管理費	61,978	61,287
営業利益	2,223	2,178
営業外収益		
受取利息	50	52
受取配当金	758	435
不動産収入	269	280
為替差益	202	39
その他	318	227
営業外収益合計	1,600	1,034
営業外費用		
支払利息	38	46
不動産賃貸費用	36	34
持分法による投資損失	-	304
匿名組合投資損失	1	196
その他	101	155
営業外費用合計	178	737
経常利益	3,645	2,475
特別利益		
固定資産売却益	4	2
投資有価証券売却益	1,397	864
その他	19	116
特別利益合計	1,421	983
特別損失		
固定資産除却損	6	8
減損損失	352	819
投資有価証券売却損	17	225
投資有価証券評価損	17	27
事業構造改善費用	-	691
その他	92	228
特別損失合計	486	2,000
税金等調整前四半期純利益	4,580	1,459
法人税、住民税及び事業税	1,387	1,159
法人税等調整額	△31	164
法人税等合計	1,355	1,324
四半期純利益	3,224	134
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△65	△24
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,290	159

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
四半期純利益	3,224	134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	955	863
為替換算調整勘定	620	25
退職給付に係る調整額	69	115
持分法適用会社に対する持分相当額	20	2
その他の包括利益合計	1,665	1,007
四半期包括利益	4,890	1,141
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,906	1,162
非支配株主に係る四半期包括利益	△16	△20

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(追加情報)

〔従業員持株会信託型E S O P〕

当社は、2020年4月13日開催の取締役会決議に基づき、福利厚生の一環として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株会信託型E S O P」を再導入しております。

①取引の概要

当社は、「T S I 社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する当社グループ社員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下、「持株会信託」といいます。)を設定しました。

持株会信託は2020年4月より5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、借入により調達した資金で予め取得しました。その後、持株会による当社株式の取得は、持株会信託により行ないます。なお、当社は、持株会信託の当該借入に対し補償を行なっております。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度140百万円、301千株、当第3四半期連結会計期間106百万円、228千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度185百万円、当第3四半期連結会計期間141百万円

〔株式給付信託(B B T)〕

当社は、2016年5月25日開催の第5期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役及び委任型執行役員並びに当社グループの取締役(以下、「対象役員」といいます。)に対する業績連動型の株式報酬制度「株式給付信託(B B T)」を導入しております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象役員に対して、役員株式給付規程に基づき、業績達成度等に応じて付与されたポイントに相当する当社株式及び当社株式を退任日時時点の時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される報酬制度であります。

なお、対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として対象役員の退任時とします。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度273百万円、486千株、当第3四半期連結会計期間269百万円、478千株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	アパレル 関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	110,828	4,029	114,857	—	114,857
セグメント間の 内部売上高又は振替高	90	569	659	△659	—
計	110,918	4,598	115,516	△659	114,857
セグメント利益	3,005	325	3,330	△1,107	2,223

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂関連事業及び店舗設計監理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,107百万円は、事業セグメントに帰属しない全社費用及び連結会社間の内部取引消去額等によるものです。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アパレル関連事業」セグメントにおいて、退店の意思決定をした店舗、営業損益が継続してマイナスである店舗及び閉鎖の意思決定をしたブランドに係る店舗等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において352百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2024年3月1日至2024年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	アパレル 関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	111,546	4,504	116,051	—	116,051
セグメント間の 内部売上高又は振替高	97	495	592	△592	—
計	111,644	5,000	116,644	△592	116,051
セグメント利益	3,823	338	4,161	△1,983	2,178

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂関連事業及び店舗設計監理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,983百万円は、事業セグメントに帰属しない全社費用及び連結会社間の内部取引消去額等によるものです。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アパレル関連事業」セグメントにおいて、退店の意思決定をした店舗、営業損益が継続してマイナスである店舗及び閉鎖の意思決定をしたブランドに係る店舗等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において335百万円であります。

また、同じく「アパレル関連事業」セグメントにおいて、売却の意思決定をした工場用地について帳簿価額を売却予定価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において483百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年3月1日 至2024年11月30日)
減価償却費	2,426百万円	2,309百万円
のれんの償却額	356百万円	330百万円